



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	131,707	2.8	10,280	82.1	10,542	99.2	7,865	—
28年3月期第3四半期	128,097	9.0	5,646	54.2	5,291	52.5	△2,776	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11,794百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △3,005百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.07	89.77
28年3月期第3四半期	△32.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	161,573	49,474	30.3	562.41
28年3月期	145,652	37,824	25.5	432.87

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 48,911百万円 28年3月期 37,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	0.6	7,000	159.4	7,000	379.5	4,000	—	46.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	96,290,850 株	28年3月期	96,290,850 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	9,323,296 株	28年3月期	10,476,617 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	86,370,261 株	28年3月期3Q	85,011,164 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2017年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・売上高は、海外市場において映画コンテンツの商品展開が一巡したものの、国内玩具市場およびアジア玩具市場における販売が好調に推移し、前年同期比2.8%の増収となりました。
- ・営業利益は、大幅に伸長いたしました。利益率の高い国内玩具の販売が好調に推移したことなどによる売上総利益の大幅な増加に加え、売上拡大を目的に先行投資として広告宣伝費を増加させたものの、前年度、TOMY International グループの再建策の一環として実施した人員削減などにより、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。
- ・国内市場では、定番商品である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」において、引き続き既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大も奏功し好調に推移いたしました。また、男児向け玩具では4月からテレビアニメがスタートした次世代ベージュマ「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に増加いたしました。年末商戦においては、自分の手でタマゴから孵化させる新感覚ペット「うまれて! ウーモ」が大きな話題となりました。
- ・海外市場においては、映画関連商品の展開が一巡したことにより売上高が減少したものの、「ポケットモンスター」(以下「ポケモン」) 20周年記念商品を発売するとともに「ポケモンGO」の人気を受け関連商品の売上が好調に推移いたしました。
- ・TOMY Internationalグループでは、前年度において、本社主導によりアメリカズ(北米・中南米)、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更し、海外事業の立て直しに取り組んでおります。その一環として、今年度の第2四半期において、オセアニアにおける一部ベビー用品等の無形固定資産の減損損失を計上いたしました。
- ・東南アジアでの販売、マーケティングを強化するため、シンガポールにおいてTOMY SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. を開設し11月より活動を開始いたしました。

<連結業績概要>

(単位: 百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	128,097	131,707	3,610	2.8
営業利益	5,646	10,280	4,633	82.1
経常利益	5,291	10,542	5,250	99.2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,776	7,865	10,641	—

売上高は131,707百万円(前年同期比2.8%増)と増加いたしました。

国内市場において、定番商品である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」が好調に推移したことに加え、4月からテレビアニメがスタートした次世代ベージュマ「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に増加いたしました。また、海外市場においては、映画コンテンツの玩具展開が一巡したものの「ポケモン」が好調に推移いたしました。

営業利益は、10,280百万円(同82.1%増)と大幅に伸長いたしました。

利益率の高い国内玩具が好調に販売を伸ばしたことに加え、仕入原価などの減少に伴い売上総利益が増加いたしました。また、売上拡大を図るため広告宣伝費を前年同期比1,057百万円増加させたものの、前年度、TOMY International グループの再建策の一環として実施した人員削減による人件費の減少などにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益が増加いたしました。

経常利益は、10,542百万円(同99.2%増)となりました。営業外収益として為替差益679百万円を計上したことなどに加え、前述のとおり営業利益が大幅に伸長したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,865百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2,776百万円)と大幅に改善いたしました。今年度の第2四半期において、TOMY International グループのオセアニアにおける一部ベビー用品等の無形固定資産の減損損失などを計上したものの、前述のとおり経常利益が増加したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	128,097	131,707	3,610	2.8
日本	84,213	104,618	20,404	24.2
アメリカズ(北米・中南米)	27,751	22,687	△5,063	△18.2
欧州	8,637	7,008	△1,629	△18.9
オセアニア	2,035	1,801	△234	△11.5
アジア	47,190	37,089	△10,100	△21.4
消去又は全社	△41,731	△41,498	233	—
営業利益又は営業損失(△)	5,646	10,280	4,633	82.1
日本	8,070	11,433	3,363	41.7
アメリカズ(北米・中南米)	△283	373	657	—
欧州	△1,462	△255	1,207	—
オセアニア	△11	12	24	—
アジア	1,405	723	△682	△48.5
消去又は全社	△2,071	△2,007	63	—

<日本>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減
売上高	84,213	104,618	20,404
営業利益	8,070	11,433	3,363

定番商品におきましては、引き続き既存商品ラインを充実させるとともに、それぞれの商品ラインの拡大を進めております。「トミカ」では、ドライブ遊びの世界観を広げる「トミカワールド スリリングマウンテン」が人気を集めるとともに、ハイディテールコレクションモデル「トミカプレミアム」をはじめとする単品シリーズがコンビニエンスストアや書店などの新たなPOA (Point of Availability: 販売箇所) 拡大もあり、好調に推移いたしました。「プラレール」では、車両に搭載した2台のカメラの映像をスマートフォンで見ながら操作できる「スマホで運転! ダブルカメラドクターイエロー」が「日本おもちゃ大賞2016」イノベティブ・玩具部門で大賞を受賞するなど話題を集めました。「リカちゃん」では、お買いもの遊びが楽しめる「セルフレジでピッ! おおきなショッピングモール」が人気を博しました。また、新しい商品ラインとして発売した、子どもも大人も楽しめる少し大人っぽい、リアルクローズのリカちゃん「リカビジュアールシリーズ」の販売が好調に推移するとともに、フォロワー数が10万人を超えたツイッターなどのSNS・自社サイトを活用した情報発信や企業タイアップなどを展開し、引き続きブランド価値の向上を図っております。

次世代ベゴマ「バイブレードバースト」は、4月からテレビアニメがスタートし、2015年7月の商品発売以降、全国でのべ8,000回以上開催した店頭イベントや150店舗に設置した無料ゲーム筐体なども販売促進に寄与しており、小学生男児を中心に人気を集め、販売が好調に推移いたしました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は前年度における商品とプロモーションの見直しが奏功し、新規ユーザー層が増加するとともに販売も大幅に伸びました。「ポケモン」においては、音、光、振動でゲーム映像画面とシンクロしゲームの臨場感を高める「ポケモン Zリング」などの商品が好評を得ました。㈱タカラトミーアーツにおいては、ゲーム上で捕まえたポケモンがその場で印刷され手に入れられるアミューズメントマシン「ポケモンガオーレ」が7月から稼働し人気を集めるとともに、POA拡大の一環として成田国際空港などに設置した「ガチャ」が外国人観光客を中心に人気を博しました。また、年末商戦において、新感覚ペット「うまれて! ウーモ」はタマゴを孵化させる感動体験が大きな話題となり、その人気メディアでも大きく報道されました。さらに、当社が原作を手掛けたテレビアニメ作品「カミワザ・ワンダ」、少年マンガ誌にて連載中でテレビアニメ化された「僕のヒーローアカデミア」など、新たなキャラクター商品を展開いたしました。

以上のとおり、定番商品を中心とした玩具の販売が好調に推移したことに加え、今年度より商流変更に伴うアメリカズ向けの出荷が含まれたことから、売上高は104,618百万円(前年同期比24.2%増)と前年同期より大幅に増加いたしました。利益面では、売上拡大を図るため広告宣伝費を増やしたものの、売上高の伸長に伴う売上総利益の大幅な増加で、営業利益は11,433百万円(同41.7%増)と好調に推移いたしました。

<アメリカズ(北米・中南米)>

(単位:百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減
売上高	27,751	22,687	△5,063
営業利益又は営業損失(△)	△283	373	657

TOMY Internationalグループにおいては現在、事業の立て直しに取り組んでおります。2016年2月9日に公表いたしましたTOMY Internationalグループ再建策の一環である“収益性改善を目的とした事業の集中と選択”として一部ベビー商品における不採算商品からの撤退を行うとともに、ベビー用品「The First Years」や農耕車両玩具「John Deere」など6つの主力ブランドへ経営資源を集中投下しております。「ポケモン」においては従来商品に加え、20周年記念商品や大手流通からクリスマスHOT TOY(おすすめ商品)として推奨されたゲームソフト連動玩具「ポケモン Zリング」を販売するとともに、「ポケモンGO」の人気などにより、シリーズ全体の販売が好調に推移いたしました。一方、映画コンテンツの商品展開が一巡したことに加え、ベビー、プリスクール関連商品の販売が低調に推移したため、売上高は22,687百万円(前年同期比18.2%減)となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したものの広告宣伝費などの販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益373百万円(前年同期営業損失283百万円)と改善いたしました。

<欧州>

(単位:百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減
売上高	8,637	7,008	△1,629
営業損失(△)	△1,462	△255	1,207

欧州地域においても事業立て直しに取り組んでおります。前年度中には、組織の見直しに伴う人員削減の実施や、イギリス・フランス・ドイツに事業を集中させ、ロシアおよびポーランドなどにおいて自社販売から代理店販売へ転換するとともに、さらに今年度は8つの主力ブランドに経営資源を集中投下しております。「ポケモン」においては、20周年記念商品を発売するとともに、「ポケモンGO」の人気などを受け、ゲームソフト連動玩具「ポケモン Zリング」やフィギュア、ぬいぐるみをはじめとしたシリーズ全体の販売が伸びました。一方で、映画コンテンツの商品展開が一巡するとともに、ベビー、プリスクール商品や農耕車両玩具の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は7,008百万円(前年同期比18.9%減)となりました。なお、前述のとおり、事業立て直しの取り組みに伴う販売コストの減少などにより、営業損失は255百万円(前年同期営業損失1,462百万円)と改善いたしました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減
売上高	2,035	1,801	△234
営業利益又は営業損失(△)	△11	12	24

オセアニアにおいては、強固な販売基盤を有しており、販売力を活かして従来商品に加え日本商品の展開を推進しております。「ポケモン」においては「ポケモンGO」の人気により、20周年記念商品などの販売が好調に推移したものの、昨年人気を博した映画コンテンツの商品展開が一巡したことなどにより、売上高は、1,801百万円(前年同期比11.5%減)となりました。一方、広告宣伝費などの販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は12百万円(前年同期営業損失11百万円)を計上することができました。

<アジア>

(単位:百万円)

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減
売上高	47,190	37,089	△10,100
営業利益	1,405	723	△682

アジア地域においては、東南アジアでの販売・マーケティングを強化するため、シンガポールにTOMY SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. を開設し、11月から活動を開始いたしました。また、日本と同様にPOAの拡大に取り組んでおり、コンビニエンスストアや書店などでの販売や、11月にはシンガポールのチャンギ国際空港における「ポケモン」イベントに参加し、好評を博しました。「トミカ」については、商品ラインナップの拡充や玩具代理店との連携による最適な売場構築を推進し、販売が好調に推移いたしました。国や地域の購買水準に対応し、現地の子どもたちの嗜好を反映した低価格「トミカ」である「TOMICA COOL DRIVE」を中国、タイ、インド、インドネシア、マレーシアにおいて販売しております。また、次世代ベージュマ「ベイブレードバースト」は香港では5月、韓国では6月、台湾では9月からテレビアニメが始まり、商品も人気を集めました。「パワーキャッチワンダ(日本名:カミワザ・ワンダ)」は韓国で9月からテレビアニメがスタートし、10月発売の「カミワザショット」などメイン商品が人気を博しました。さらに、アミューズメントマシン「プリパラ」およびその関連商品を韓国で展開しており、好調に推移いたしました。一方で、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. における欧米向け出荷が減少したことなどにより、売上高は37,089百万円(前年同期比21.4%減)、営業利益は723百万円(同48.5%減)となりました。

※前第3四半期連結会計期間より、セグメント区分の見直しに伴い、「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の各報告セグメントにのれんの償却額を配分する方法としております。

(2)財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して16,318百万円増加し、104,408百万円となりました。これは主として、商品及び製品が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して385百万円減少し、57,132百万円となりました。これは主として、のれん及びその他の無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して5,141百万円増加し、47,796百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して870百万円減少し、64,302百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して11,650百万円増加し、49,474百万円となりました。これは主として、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して836百万円減少し、39,066百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,418百万円の収入(前年同四半期は396百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加17,932百万円、法人税等の支払額1,505百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益10,068百万円、減価償却費5,412百万円、仕入債務の増加2,904百万円、未払費用の増加2,848百万円、のれん償却額1,035百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,415百万円の支出(前年同四半期は3,109百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,285百万円、無形固定資産の取得による支出1,097百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,696百万円の支出(前年同四半期は4,674百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,000百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出3,261百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,121百万円、短期借入金の純減2,810百万円等があったことによるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想は、本日(平成29年2月7日)発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「通期業績予想の修正および個別業績予想と前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,046	39,159
受取手形及び売掛金	20,167	38,476
商品及び製品	18,437	16,726
仕掛品	439	417
原材料及び貯蔵品	1,223	1,070
繰延税金資産	2,103	1,790
その他	5,841	6,965
貸倒引当金	△170	△199
流動資産合計	88,089	104,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,608	13,743
減価償却累計額	△8,406	△8,715
減損損失累計額	△457	△447
建物及び構築物（純額）	4,743	4,580
機械装置及び運搬具	2,229	2,339
減価償却累計額	△1,495	△1,599
減損損失累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具（純額）	716	722
工具、器具及び備品	26,932	27,482
減価償却累計額	△23,068	△23,842
減損損失累計額	△1,108	△1,086
工具、器具及び備品（純額）	2,754	2,553
土地	4,309	4,317
リース資産	6,250	7,771
減価償却累計額	△3,136	△3,866
減損損失累計額	△0	△0
リース資産（純額）	3,113	3,904
建設仮勘定	303	351
有形固定資産合計	15,940	16,429
無形固定資産		
のれん	22,017	21,630
その他	14,534	14,060
無形固定資産合計	36,552	35,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,608
繰延税金資産	80	87
その他	2,398	2,368
貸倒引当金	△82	△52
投資その他の資産合計	5,025	5,011
固定資産合計	57,518	57,132
繰延資産		
社債発行費	44	33
繰延資産合計	44	33
資産合計	145,652	161,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,398	11,486
短期借入金	11,636	7,896
1年内返済予定の長期借入金	4,234	4,460
リース債務	2,370	2,538
未払金	5,677	6,873
未払費用	7,130	9,768
未払法人税等	954	2,604
引当金	606	737
その他	1,646	1,429
流動負債合計	42,654	47,796
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,904	44,665
リース債務	959	1,076
繰延税金負債	2,520	2,322
再評価に係る繰延税金負債	472	472
役員退職慰労引当金	128	134
退職給付に係る負債	3,238	3,079
その他	1,949	2,551
固定負債合計	65,173	64,302
負債合計	107,827	112,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,423	6,534
利益剰余金	24,972	31,975
自己株式	△6,814	△6,065
株主資本合計	28,040	35,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	760
繰延ヘッジ損益	△698	1,706
土地再評価差額金	146	146
為替換算調整勘定	9,846	11,312
退職給付に係る調整累計額	△928	△918
その他の包括利益累計額合計	9,105	13,007
新株予約権	320	195
非支配株主持分	357	368
純資産合計	37,824	49,474
負債純資産合計	145,652	161,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	128,097	131,707
売上原価	80,990	80,216
売上総利益	47,106	51,490
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,524	2,464
保管費	3,033	2,997
広告宣伝費	8,551	9,608
給料手当及び賞与	11,333	11,113
研究開発費	1,983	2,173
支払手数料	2,156	2,189
その他	11,877	10,663
販売費及び一般管理費合計	41,459	41,210
営業利益	5,646	10,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	220	73
為替差益	—	679
受取賃貸料	109	116
その他	166	71
営業外収益合計	496	940
営業外費用		
支払利息	628	470
為替差損	98	—
その他	124	208
営業外費用合計	851	679
経常利益	5,291	10,542
特別利益		
新株予約権戻入益	332	55
偶発損失引当金戻入益	—	29
その他	15	17
特別利益合計	347	102
特別損失		
減損損失	7,526	569
関係会社株式売却損	323	—
事業構造改善費用	239	—
その他	21	6
特別損失合計	8,110	576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,470	10,068
法人税等	260	2,175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,731	7,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,776	7,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,731	7,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	21
繰延ヘッジ損益	△506	2,405
為替換算調整勘定	257	1,465
退職給付に係る調整額	40	9
その他の包括利益合計	△273	3,902
四半期包括利益	△3,005	11,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,050	11,767
非支配株主に係る四半期包括利益	45	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,470	10,068
減価償却費	5,541	5,412
減損損失	7,526	569
のれん償却額	1,371	1,035
新株予約権戻入益	△332	△55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△365	△142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	6
受取利息及び受取配当金	△220	△73
支払利息	628	470
関係会社株式売却損益(△は益)	323	—
事業構造改善費用	239	—
為替差損益(△は益)	116	△120
売上債権の増減額(△は増加)	△15,974	△17,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,448	1,653
前払費用の増減額(△は増加)	△78	831
仕入債務の増減額(△は減少)	4,525	2,904
前渡金の増減額(△は増加)	464	710
未払金の増減額(△は減少)	1,260	1,572
未払費用の増減額(△は減少)	2,500	2,848
その他	136	801
小計	1,716	10,531
利息及び配当金の受取額	219	71
利息の支払額	△615	△462
特別退職金の支払額	—	△217
法人税等の支払額	△923	△1,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	8,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△3,285
無形固定資産の取得による支出	△738	△1,097
設備負担金による収入	—	812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25	—
貸付金の回収による収入	31	1
その他	114	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,109	△3,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,330	△2,810
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,378	△3,261
配当金の支払額	△845	△858
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△808	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,129	△3,121
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,625
自己株式の売却による収入	158	738
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	△5,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,327	△836
現金及び現金同等物の期首残高	41,972	39,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,644	39,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品等 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他)	英国デヴォン州エクセター市	3,447
事業用資産	工具、器具及び備品等 無形固定資産 (その他)	米国アイオワ州ダイアースビル市	953
事業用資産	無形固定資産 (その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市他	65
事業用資産	機械装置及び運搬具	千葉県市川市他	5
事業用資産のうち貸貸用資産	建物及び構築物等	栃木県河内郡	28
遊休資産	土地	栃木県下都賀郡	1
—	のれん	英国デヴォン州エクセター市	3,023

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、貸貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、事業セグメントの変更に伴い、より適切な管理を行うため、一部の海外子会社の事業用資産及びのれんのグルーピングを見直しております。

変更後のグルーピングに基づき今後の事業計画を見直した結果、欧州の事業用資産及びのれんの資産グループについては当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,471百万円) として特別損失に計上いたしました。また、米国及び豪州の事業用資産については、一部のライセンスに関連した事業について撤退を視野に大幅に縮小する方針としたことにより回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (1,019百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他、事業用資産のうち貸貸用資産及び遊休資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (35百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	33
事業用資産	無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市	517
事業用資産	投資その他の資産(その他)	香港カオルン地区	17

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

豪州の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（517百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他、事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

2. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、TOMY Internationalグループの各エリアの可視化、レポートラインの明確化、損益管理の迅速化を目的として、TOMY Internationalグループがアメリカズ・欧州・オセアニアの全エリアを管轄するオペレーションから、当社が各エリアを直接管轄し、各エリアに当社の担当役員を置くオペレーションに変更することを決議いたしました。

これに伴い、これまでの経営スタイルを変更するための人的再編を進めるとともに、複数の拠点の閉鎖及び事業モデルの変更を行い、当社主導で事業構造の改善を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間において計上した事業構造改善費用は、当該事業構造改善の一環として生じた海外連結子会社の特別退職金239百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	83,761	27,616	8,603	2,013	6,102	128,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	134	34	22	41,087	41,731
計	84,213	27,751	8,637	2,035	47,190	169,828
セグメント利益又は損失(△)	8,070	△283	△1,462	△11	1,405	7,717

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,717
セグメント間取引消去	△119
全社費用(注)	△1,951
四半期連結損益計算書の営業利益	5,646

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	74,234	31,207	22,655	128,097

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	92,857	22,616	6,992	1,801	7,439	131,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,760	71	15	—	29,650	41,498
計	104,618	22,687	7,008	1,801	37,089	173,205
セグメント利益又は損失(△)	11,433	373	△255	12	723	12,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,288
セグメント間取引消去	△37
全社費用(注)	△1,970
四半期連結損益計算書の営業利益	10,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間におけるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	84,370	26,526	20,809	131,707

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。